1. 次の用語を解説しなさい。（各２行）

   (a) 付加価値

   (b) 三面等価

   (c) ハロッド＝ドーマー条件

   (d) 恒常所得

   (e) 資本のレンタル価格

   (f) 国際収支

2. 国民所得統計に関する以下の問に答えよ。（6行）

   (a) 減価償却費を含めるかどうかが、GNP と NNP の違いである。これは、減価償却に対する、どのような考え方の違いを反映しているか。国民所得会計の原点に立ち戻って述べよ。

   (b) 学校法人や医療法人などは、非営利の消費主体である。これらの活動が民間の会社法人の生産活動同様、GNP に計上されるのはなぜか。自らの考えを述べよ。

3. 長期均衡と短期均衡の違いは、市場均衡にしろ主体均衡にしろ、様々な弾力性の違いにあらわれる。その根本理由を述べよ。（字数自由）

4. 消費の恒常所得に関する以下の問に答えよ。（２５行以内）

   (a) 個別消費主体の行動から、消費の恒常所得仮説を考えると、恒常所得に対する限界消費性向はちょうど１に等しい。なぜか。

   (b) 一方、国民所得統計など集計量で考えるとき、恒常所得仮説に基づく消費関数の推定の多くは、限界消費性向は 1 ではないことを示す。これは、なぜだと思うか。

   (c) 利子率が 1 パーセント変化したとき、恒常所得はどれだけ変化するか。

   (d) 恒常所得仮説に基づく消費関数を考えるとき、財政支出の増加の効果は、絶対所得仮説に基づく消費関数の場合と比較してどうか。できるならば、モデルを提示しながら論ぜよ。

5. 投資支出に関する以下の問に答えよ。（１５行）

   (a) 投資の限界効率を定義せよ。（数式を用いよ）

   (b) 完全競争条件下の個別企業において、投資支出の増加にともない投資の限界効率が低下するという通常の考えの根拠を述べ、その問題点を指摘せよ。

   (c) 最適資本ストックと現行の資本ストックの差を埋める活動として投資を捉える資本ストック調整原理を考えるとき、投資支出が利子率の減少関数になる理由を論ぜよ。

   (d) 法人税率の増加が投資支出を減少させる理由を、資本ストック調整原理の観点から述べよ。（資本のレンタル費用に言及すること）

6. 開放経済体系に関する以下の問に答えよ。（１０行）

   (a) 開放経済体系と閉鎖経済体系が峻別されるるポイントを述べよ。

   (b) いわゆる隔離効果が生ずるのはどのような条件下か。理由も述べること。